

事務事業評価

平成 29 年度

担当課

政策企画課

基本事項	事務事業名	若者住まい支援補助金					整理番号	0118
	根拠法令等	島原市若者住まい支援補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	2 款 1 項 7 目	●継続 ○新規		
		節	第7節 低所得者福祉の充実	事業区分	助成・育成			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本市の人口減少の要因として、就職等に伴う若者の人口流出があることや、30歳未満の住居費の割合は1か月平均消費支出の20～30%を占めている(全国消費実態調査)				計画期間	始期 平成 27 年度から 終期 平成 年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内事業所に通勤する若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげる。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	新たに市内事業所に正規雇用されることとなった者のうち、29歳以下で賃貸住宅に居住する者(給与社宅は除く)の家賃を一部補助。 (家賃-住宅手当)×1/2 2年間 1年目:月額上限20千円 2年目:月額上限15千円						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	27 年度	28 年度	29 年度	
		①補助金交付実績 27年度: 1件(126千円) 28年度: 9件(1, 583千円) 29年度: 16件(2, 747千円) ※29年度については予定額(8月末時点)	目標	千円	4,800	960	2,315	
			実績	千円	126	1,583	2,747	
達成率	%		2.6	164.9	118.7			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 市HP、市広報等で周知	目標						
		実績						
		目標 実績						
事業費等の推移	年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)				126	1,583	2,315	2,400
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	126	1,583	2,315	2,400
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	1,860	1,871	1,887	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.25	0.25	0.25	0.25
	職員平均人件費 b2		7,213	7,317	7,438	7,484	7,546	
事業費合計 ① + ②		0	0	1,986	3,454	4,202	2,400	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 年々申請件数が上昇傾向にある。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 補助対象団体が民間企業に就職した市民なので、市が実施するのが適切である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 平成28年度に事業所要要件等見直している。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市HP、市広報などでも周知を行っており、申請件数、問合せ件数ともに上昇傾向にある。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 周知方法の改善等検討の余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 概ね適切な結果が得られている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 概ね適切な費用及び事務量である。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 部署間での連携等に一部改善の余地がある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.50
---	-------------

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	状況に応じて制度等改善していく必要はあると思われるが、年々申請件数、問合せ件数ともに上昇傾向にあるため、継続実地と判断した。
------	--	------	--

今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・申請状況により、制度等改善の余地あり。
-------------------	-----------------------------------

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 → 事業内容の改善
備考	実績が少ない要因を分析して事業を進める必要がある。また、対象者数が少ないようだが、事業目的達成のため制度変更を検討する余地がある。効果検証の方法や事業の継続、統合、終期設定についても検討が必要である。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	712 (千円)